

下水道事業会計

令和7年度 丹波篠山市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和7年度丹波篠山市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度丹波篠山市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
		収 入		
第1款	下水道事業収益	2,521,340千円	2,494千円	2,523,834千円
第1項	営業収益	619,562千円	△36千円	619,526千円
第2項	営業外収益	1,901,777千円	2,530千円	1,904,307千円
		支 出		
第1款	下水道事業費用	2,521,043千円	6,446千円	2,527,489千円
第1項	営業費用	2,289,487千円	1,079千円	2,290,566千円
第2項	営業外費用	226,553千円	5,367千円	231,920千円

（議会の議決を経なければ流用することができない経費）

第3条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
職員給与費	57,836千円	319千円	58,155千円

(他会計からの補助金)

第4条 予算第9条中「1, 255, 115千円」を「1, 258, 294千円」に改める。

令和7年9月2日提出

丹波篠山市長 酒井 隆明

令和7年度 丹波篠山市下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業 収 益			2,521,340	2,494	2,523,834	
	1 営業収益		619,562	△ 36	619,526	
		2 他会計負担金	11,915	△ 36	11,879	
	2 営業外収益		1,901,777	2,530	1,904,307	
		2 他会計補助金	1,255,115	3,179	1,258,294	
		3 長期前受金 戻 入	598,961	△ 642	598,319	
		4 消費税還付金	29,637	△ 7	29,630	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費			2,521,043	6,446	2,527,489	内消費税及び地方消費税 △ 7
	1 営業費用		2,289,487	1,079	2,290,566	内消費税及び地方消費税 △ 7
		1 管 渠 費	139,648	167	139,815	
		2 処 理 場 費	444,497	93	444,590	
		3 雨 水 管 理 費	14,252	△ 585	13,667	
		4 汚 泥 共 同 処 理 費	168,580	△ 23	168,557	
		5 総 係 費	63,218	3,491	66,709	
		6 減 価 償 却 費	1,451,850	△ 2,064	1,449,786	
	2 営業外費用		226,553	5,367	231,920	
		1 支 払 利 息	225,822	5,367	231,189	

補正予算給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	7 ()		28,269	16,633	44,902	13,253	58,155
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	7 ()		28,269	16,633	44,902	13,253	58,155
補 正 前	損益勘定支弁職員	7 ()		28,030	16,428	44,458	13,378	57,836
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	7 ()		28,030	16,428	44,458	13,378	57,836
比 較	損益勘定支弁職員	()		239	205	444	△ 125	319
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	()		239	205	444	△ 125	319

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	地域手当	住居手当	児童手当
		補 正 後	672	420	6,519	5,347	1,880	552	589	294
補 正 前	594	480	6,430	5,293	1,880	632	585	534	0	
比 較	78	△ 60	89	54		△ 80	4	△ 240	360	

注：()内は、短時間勤務職員について外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	7 ()		28,269	16,633	44,902	13,253	58,155
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	7 ()		28,269	16,633	44,902	13,253	58,155
補 正 前	損益勘定支弁職員	7 ()		28,030	16,428	44,458	13,378	57,836
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	7 ()		28,030	16,428	44,458	13,378	57,836
比 較	損益勘定支弁職員	()		239	205	444	△ 125	319
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	()		239	205	444	△ 125	319

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	地域手当	住居手当	児童手当
	補 正 後	672	420	6,519	5,347	1,880	552	589	294	360
	補 正 前	594	480	6,430	5,293	1,880	632	585	534	
	比 較	78	△ 60	89	54		△ 80	4	△ 240	360

注：() 内は、短時間勤務職員について外書き

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	()						
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	()						
補 正 前	損益勘定支弁職員	()						
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	()						
比 較	損益勘定支弁職員	()						
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	()						

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	地域手当	住居手当	児童手当
	補 正 後									
	補 正 前									
	比 較									

注：()内は、短時間勤務職員につき外書き

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	239	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	239	4月1日人事異動に伴う増
職 手 員 当	205	制度改定に伴う増減分		
		その他の増減分	205	4月1日人事異動に伴う増

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
令和7年9月1日	平均給料月額 (円)	335,971	
	平均給与月額 (円)	388,435	
	平均年齢 (歳)	46.15	
令和7年4月1日	平均給料月額 (円)	333,157	
	平均給与月額 (円)	389,168	
	平均年齢 (歳)	45.46	

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度		
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	
				1 級	2 級
高校卒	194,500		194,500	192,500	199,000
大学卒	220,000		220,000	216,600	227,700

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職 (円)			技能労務職 (円)		
	級	職員数(人)	構成率(%)	級	職員数(人)	構成率(%)
令和7年9月1日現在	1級	2	28.5			
	2級					
	3級	1	14.3			
	4級	2	28.6			
	5級	1	14.3			
	6級	1	14.3			
	7級					
	計	7	100.0			
令和7年4月1日現在	1級	2	28.5			
	2級					
	3級	1	14.3			
	4級	3	42.9			
	5級					
	6級	1	14.3			
	7級					
	計	7	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事	主 事	主 査	係 長	課 長 補 佐 幹 主	課 副 課 長	部 次 長

(4) 昇給

	区 分	合 計	代表的な職種		
			行政職	技能労務職	
補正後	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	6	6	
		3号給 (人)			
比 率 (B/A) (%)	85.7	85.7			
補正前	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	5	5	
		3号給 (人)			
比 率 (B/A) (%)	71.4	71.4			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		
補 正 後	2.300	2.300	4.60	
補 正 前	2.300	2.300	4.60	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 の 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	2
支給対象職員数 (人)	7 ()
一般会計の制度 (支給率 (%))	2

注：() 内は、短時間勤務職員について外書き

(8) その他手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ
管理職手当	同 じ
時間外勤務手当	同 じ